

サイレコ利用規約

目次

サイレコ利用規約.....	1
第1条 適用.....	3
第2条 旧バージョン規約の非適用.....	3
第3条 定義.....	4
第4条 本サービスの内容.....	6
第5条 利用申込.....	6
第6条 当社販売代理店等経由での利用申込.....	7
第7条 利用者情報の変更.....	8
第8条 ID及びパスワード.....	8
第9条 グループ会社による本サービスの利用.....	9
第10条 利用期間.....	9
第11条 当社販売店等経由での利用期間.....	10
第12条 利用期間中の解約手続および料金.....	10
第13条 当社販売代理店等経由での解約手続および料金.....	11
第14条 再契約.....	11
第15条 利用料金.....	11
第16条 当社販売代理店等経由での利用料金.....	12
第17条 利用者による第三者サービスとのAPI連携.....	13
第18条 利用環境の整備および責任.....	13
第19条 禁止事項.....	13
第20条 利用障害時の通知等.....	14
第21条 バックアップ.....	15
第22条 本サービスの停止.....	15
第23条 本サービスの中止.....	15
第24条 委託.....	16
第25条 知的財産権等.....	16
第26条 免責事項.....	16
第27条 損害賠償.....	17
第28条 当社販売代理店経由での損害賠償.....	17
第29条 登録データおよび利用者情報等のアクセス・利用・管理.....	17
第30条 通知の方法.....	18
第31条 分離可能性.....	18
第32条 本規約の変更.....	18
第33条 準拠法及び裁判管轄.....	19

サイレコ利用規約

サイレコ利用規約（以下、「本規約」といいます）は、株式会社アクティブアンドカンパニー（以下、「当社」といいます）が提供する、「サイレコ」の新バージョンのクラウドサービス（以下、「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。旧バージョンのサイレコ利用規約に関する取扱いは第2条をご参照ください。本サービスの利用については、本規約の全てに同意することが必要となります。本サービスの利用申込を行った場合は、本規約にすべて同意したものとみなします。

第1条 適用

本条ならびに第2条において使用される用語の定義は第3条に定めます。

1. 本規約は、当社と利用申込者及び利用者との間の本サービスに関する一切の關係に適用されます。
2. 本サービスに関して本規約とは別に契約又は規約等（以下「個別契約等」といいます）が存在する場合、個別契約等も本規約の一部を構成するものとし、個別契約等の定めと本規約の定めが抵触するときは個別契約等の定めが優先するものとします。
3. 本規約の定めと、本サービスに関して当社が提供するウェブサイト上の説明、パンフレット、営業資料等その他の説明内容に相違がある場合には、本規約の定めが優先して適用されるものとします。
4. 本規約に含まれる一部の規定については、当社が提供する特定の機能またはサービス内容に応じてのみ適用されるものがあります。これらの規定は、利用者が当該機能またはサービスを将来利用することとなった場合に限り、当該時点から適用されるものとします。
5. 利用者は、本サービスの利用を開始した時点（無料トライアル等、無償での利用を含む）で、当社が適用する最新版の本規約の全条項に同意したものとみなされます。

第2条 旧バージョン規約の非適用

1. 本規約は、当社が別途定める旧バージョンのサイレコ利用規約（以下「旧バージョン規約」といいます）とは独立して適用されるものであり、本規約に同意した利用者については、他バージョン規約のいかなる条項も本規約の補完、解釈、または適用には影響しないものとします。
2. 旧バージョン規約において本規約と異なる定めが存在する場合であっても、本規約の適用対象者については、すべて本規約の定めが優先して適用されるものとし、旧バージョン規約の内容は一切適用されません。
3. 利用者が本規約に同意した場合、当社が別途明示的に許容しない限り、旧バージョン規約の適用または援用を行うことはできません。

第3条 定義

本規約において使用する用語の定義は以下のとおりとします。

1. 「利用者」とは、後述する利用申込者のうち、当社所定の手続きに従って本サービスの利用者としての登録を申請し、当社がその申請を承諾した法人、団体及び個人をいいます。
2. 「利用申込者」とは、本サービスの利用を希望し、後述する利用申込書を提出しようとする者をいいます。
3. 「利用申込書」とは、本サービスの利用について申込を行う際に、利用申込者が必要な情報を記載し提出する当社の申込書のことをいいます。
4. 「第三者」とは、利用者及び当社以外の個人または法人をいいます。
5. 「当社ウェブサイト」とは、当社が運営するウェブサイトをいいます。
6. 「当社販売代理店等」とは、当社と契約を締結し、本サービスの販売、紹介、仲介、またはこれらに類する行為を行う法人または個人をいいます。なお、当該契約の名称または形式にかかわらず、実質的に本サービスの販売促進等を行う者を含みます。
7. 「利用開始日」とは、当社がログインに必要な会社ID等を通知した日をいいます。
8. 「解約申込月」とは、本サービスの解約について、利用者が当社に対して所定の手続により正式に解約を申し入れた月をいいます。
9. 「残利用月数」とは、利用期間のうち、解約申込月の翌月から当該利用期間の満了日までに属する未経過の各暦月の月数をいいます。
10. 「課金対象社員」とは、当月中に登録または削除された社員、または当月末日時点で登録されており退職年月日が未入力もしくは退職前の社員をいいます。
11. 「個別合意費用」とは、利用者と当社との協議により個別に合意された内容に基づく費用をいいます。
12. 「支払期日」とは、当社が利用料金等またはその他の金銭の支払を利用者に求める際に指定する支払期限をいいます。
13. 「API」とは、当社が提供する Application Programming Interface をいい、本サービスと第三者サービスとの間でデータを連携させるための技術的な手段を指します。
14. 「API連携」とは、利用者が自己の責任において、本サービスのAPIを用いて第三者サービスとデータ連携を行うことをいい、これに伴うすべての操作、設定および結果について利用者が責任を負うものとします。
15. 「認証情報」とは、API連携の際に利用されるAPIキー、ユーザーアカウント等の識別・認証に必要な情報を指し、利用者はこれらを適切に管理する責任を負います。
16. 「第三者サービス」とは、利用者がAPI連携により本サービスと連携させる外部のサービスやプラットフォームを指します。
17. 「禁止事項」とは、本規約第19条に定める、利用者が本サービスの利用にあたり行ってはならない行為の総称をいいます。

18. 「リバースエンジニアリング」とは、本サービスの全部または一部について、逆コンパイル、逆アセンブル、その他解析を行う行為をいいます。
19. 「二次的著作物」とは、本サービスに係る著作物を基に創作される翻案、翻訳、改変その他の派生的著作物をいいます。
20. 「転貸等」とは、本サービスを第三者に転貸、再許諾、販売、譲渡、貸与その他の方法により提供する行為をいいます。
21. 「虚偽情報」とは、実際とは異なる事実に基づく情報または不正確な情報をいいます。
22. 「セキュリティ機能の無効化」とは、本サービスにおけるセキュリティや運営管理に関する機能を無効化、回避、または不正に操作しようとする行為をいいます。
23. 「有害コード」とは、ウイルス、マルウェア、スパイウェア、ワームその他本サービスの機能や利用者の環境に悪影響を及ぼすおそれのあるコードをいいます。
24. 「バックアップ」とは、利用者が本サービスの利用中に作成または登録した情報を、データの損失防止を目的として当社が定期的に複製し保存する行為をいいます。
25. 「データセンター」とは、当社が定めるセキュリティ基準を満たす場所であり、本サービスのデータ管理およびバックアップを行う施設をいいます。
26. 「セキュリティ基準」とは、当社が定める情報保護、アクセス管理、災害対策などの安全管理に関する基準をいいます。
27. 「メンテナンス」とは、本サービスの正常な提供を維持するために実施する定期的または緊急の点検、修正、改修作業をいいます。
28. 「サービス停止」とは、本サービスの全部または一部の提供を一時的に中断することをいいます。
29. 「緊急メンテナンス」とは、利用者への事前通知が困難なほど急を要する修正または保守作業をいいます。
30. 「本サービスの中止」とは、本サービスの一部または全部の提供を停止し、継続しないことをいいます。
31. 「本サービスの変更」とは、本サービスの内容、機能、仕様その他の提供条件を変更することをいいます。
32. 「委託」とは、当社が本サービスの運営、メンテナンス、改修等の業務の一部または全部を第三者に委任することをいいます。
33. 「登録データ」とは、利用者が本サービスを通じて登録または入力したデータをいいます。
34. 「利用者情報等」とは、利用者が本サービスの申込時に記入した情報、本サービス利用中に当社が取得した情報および登録データを含む、利用者に関連する一切の情報をいいます。
35. 「利用データ」とは、登録データおよび利用者情報等を総称したものをいいます。

第4条 本サービスの内容

1. 本サービスは、利用者の人事労務業務を含むバックオフィス業務の効率化並びに組織人事の情報を蓄積し、有効な経営情報としての活用を支援することを目的としたシステムです。
2. 本サービスの詳細な内容及び機能等は、当社ウェブサイト上の本サービスに関連するページ又は資料をご参照ください。
3. 本サービスは、日本国内からのみアクセスできるものとします。
4. 当社は、当社の判断により、本サービスの内容を追加、変更又は削除することができるものとし、本サービスの内容に変更があった場合、第30条に定める方法により利用者に対して通知するものとします。

第5条 利用申込

1. 利用申込者は、当社指定の書面または電子媒体による利用申込書により、本サービスの利用を申込むものとします。
2. 利用申込者は、第1項の申込をする場合、当社に登録する必要のある事項について、利用申込書に正確に記入するものとします。
3. 利用申込者は、当社が利用申込者からの申込を承諾した場合にのみ、利用者たる地位を取得するものとします。
4. 当社は、利用者及び利用申込者に対し、本人確認、適格性審査その他当社が必要と判断する目的のため、本人確認書類その他の資料の提出を求めることができるものとし利用申込者がこれを拒否した場合、当社は本サービスの利用を拒否または停止することができるものとします。
5. 第1項の申込をした者が次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、当社の裁量により、または合理的な理由に基づき、本サービスの利用をお断りすることができるものとします。また当社は、利用申込者に対し、本サービスの利用をお断りした理由について開示しないものとします。
 - (1) 申込の際に届け出た事項に虚偽、誤記又は記入漏れがあった場合
 - (2) 利用者が過去の本規約違反等により、システム利用の停止処分中である場合又は過去に本サービス利用の抹消が行われたことがある場合
 - (3) 反社会的勢力（暴力団、暴力団関係企業、政治活動標ぼうゴロ及び組織的犯罪集団等並びにこれらの構成員等の反社会的勢力等を指す。以下同じ）である場合、反社会的勢力をその営業・経営に関与させ若しくは出資者・株主とした場合、反社会的勢力に対して資金提供を行った場合又は第三者が反社会的勢力であることを知りながら当該第三者との間で取引を行った場合
 - (4) その他、当社が合理的な理由に基づき本サービスの利用を認めることが不適当と判断する場合

第6条 当社販売代理店等経由での利用申込

利用者が当社販売代理店等を通じて本サービスの利用申込み（以下、「利用申込み」といいます）を行う場合、前条第1項乃至第5項の規定は、以下の定めにより読み替えて適用されるものとします。また、当該申込みに関しては、本条第6項において別途定める販売代理店経由による申込みに関する特則が適用されるものとします。

1. 利用申込者は、当社販売店等との間で本サービスの利用について、本規約の内容に同意し、本規約を当社との間の本サービス利用契約の内容とすることを了承の上で、当社指定の書面または電子媒体による利用申込書に利用者情報その他必要事項を記入して当社販売店等に提出することにより、利用申し込みを行うものとします。なお、別途当社又は当社販売店等が指定する必要書類の提出が必要となる場合があります。
2. 利用申込者は、第1項の利用申込みを行う場合、当社に登録する必要のある事項について、当社所定の書面または電子媒体による利用申込書に正確かつ最新の情報を記入するものとします。なお、当該利用申込みが当社販売代理店等を通じて行われる場合であっても、当該申込書は当社に提出されるものであり、利用申込者はその記載内容について最終的な責任を負うものとします。
3. 利用申込者は、当社または当社販売代理店等を通じて本サービスの利用申込みを行うことができますが、当該利用申込みについて当社がこれを承諾した場合に限り、当該利用申込者は本サービスの利用者としての地位を取得するものとします。なお、販売代理店等が申込みを受理または承諾した場合であっても、当社による承諾がない限り、本契約は成立しないものとします。
4. 当社は、利用申込者または利用者に対し、本人確認、適格性審査その他当社が必要と判断する目的のため、本人確認書類その他の資料の提出を求めることができるものとします。なお、当該申込みが当社販売代理店等を通じて行われた場合であっても、当社は必要に応じて、利用申込者または利用者に対して直接、当該資料の提出を求めることができるものとします。
5. 第1項の申込みを行った者が、次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、当該申込者による本サービスの利用をお断りすることができるものとします。なお、当該申込みが当社販売代理店等を通じて行われた場合であっても、当社は独自の判断により本サービスの利用をお断りすることができるものとし、当社は、利用申込者に対してその理由を開示しないものとします。
 - （1）申込の際に届け出た事項に虚偽、誤記又は記入漏れがあった場合
 - （2）利用者が過去の本規約違反等により、システム利用の停止処分中である場合又は過去に本サービス利用の抹消が行われたことがある場合
 - （3）反社会的勢力（暴力団、暴力団関係企業、政治活動標ぼうゴロ及び組織的犯罪集団等並びにこれらの構成員等の反社会的勢力等を指す。以下同じ）である場合、反社会的勢力をその営業・経営に関与させ若しくは出資者・株主とした場合、反社会的勢力に対して資金提供を行った場合又は第三者が反社会的勢力であることを知りながら当該第三者との間で取引を行った場合

(4) その他、当社が合理的な理由に基づき本サービスの利用を認めることが不適当と判断する場合

6. 当社販売代理店等が、利用申込者に対して本サービスの利用が確定している旨の表示または説明を行った場合であっても、当社による承諾がない限り、本サービスの利用契約は成立しません。当社は、販売代理店等の表示または説明に起因して生じた損害について、一切の責任を負いません。

第7条 利用者情報の変更

1. 利用者は、利用申込書に記載した情報その他当社に届け出た情報に変更が生じた場合、当該変更後の情報を、当社が指定する方法により遅滞なく届け出るものとします。
2. 利用者が前項の届出を怠ったことにより、当社からの通知その他の連絡が不到達となった場合、当該通知または連絡は通常到達すべき時に到達したものとみなし、これにより利用者に生じた不利益または損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、必要に応じて利用者に対し、登録情報の確認・更新を求めることができるものとし、利用者はこれに誠実に応じるものとします。

第8条 ID及びパスワード

1. 当社は、利用申込の承諾後、利用者に対し、本サービスの利用に必要な会社ID、ログインIDおよび初期パスワード（以下、「会社ID等」といいます）を、当社所定の方法により1つずつ交付します。
2. 利用者は、本サービスの利用に際し、会社ID等を正確に登録し、最新の状態に保つものとします。
3. 利用者は、当社から交付された会社ID等を利用して、新たにログインID及びパスワードを複数設定することができます。
4. 利用者は、自己のすべての会社ID等を自己の責任において厳重に管理するものとし、当該会社ID等を用いてなされた一切の行為は、利用者による行為とみなされ、利用者がその責任を負うものとします。
万一、会社ID等の不正利用、漏洩または第三者による使用が判明した場合、利用者は直ちに当社にその旨を通知するとともに、当社の指示に従うものとします。
5. 利用者は、当社が事前に書面または当社所定の方法により承諾した場合を除き、1つのログインIDを複数人で共有して利用することはできません。
6. 利用者は、第3項に基づきログインID及びパスワードを設定する場合において、当社が事前に書面または当社所定の方法により承諾した場合に限り、当社が認めた第三者（例：給与計算業務の受託者、社会保険労務士その他これらに準じる者）に対して、当該ログインID及びパスワードを付与し、当該第三者による本サービスの利用を許可することができます。この場合、当該第三者による一切の行為は、利用者による行為とみなし、利用者がその責任を負うものとします。

第9条 グループ会社による本サービスの利用

1. 利用者またはそのグループ会社が本サービスの利用を希望する場合、当該グループ会社ごとに、当社指定の書面または電子媒体による利用申込書、その他当社が指定する契約書（以下あわせて「グループ利用契約書等」といいます）を提出し、当社が書面または当社所定の方法により承諾した場合に限り、当該グループ会社（以下「グループ利用者」といいます）による本サービスの利用を認めるものとします。
2. 前項に基づきグループ利用を行う場合、グループ利用者は、利用者と同様に本規約の全ての条項の適用を受けるものとし、当社から交付された会社ID等を用いた行為は、すべて利用者の行為とみなされます。利用者は、グループ利用者の本サービスの利用に関して一切の責任を負い、グループ利用者による規約違反その他一切の行為について当社に対し責任を負うものとします。
3. 利用者は、グループ利用契約書等に記載した内容に変更が生じた場合、遅滞なく当社に届け出るものとします。当社が変更後の内容を承諾した場合であっても、利用者は本規約に基づく一切の義務及び責任を免れるものではありません。
4. グループ利用者が、本規約第5条第5項各号に定めるいずれかの事由に該当し、又はそのおそれがあると当社が合理的に判断した場合、当社は、事前の通知なく、当該グループ利用者に対する本サービスの提供を停止し、または当該グループ利用契約を解除することができるものとします。
5. 当社は、グループ利用者による本サービスの利用について、適法性、正確性、完全性、有用性その他いかなる保証も行わないものではなく、一切の責任を負いません。
6. 利用者は、グループ利用者による本サービスの利用に関連して当社または第三者に損害が生じた場合、自らの費用と責任においてこれを解決し、当社に損害を与えないことを保証します。また、利用者は、グループ利用者に対し、当社に対して直接請求、クレームその他の申し立てを行わないものとします。

第10条 利用期間

1. 本サービスの最低利用期間は、当社指定の書面または電子媒体による利用申込書の【担当者情報】に記載された当社が利用者に対してログインに必要な会社ID等を通知した日（以下『利用開始日』といいます）の翌月1日から起算して2年間を、本サービスの最低利用期間とします。
2. 最低利用期間の満了日から1か月前までに、当社または利用者のいずれからも書面による契約終了の意思表示がない場合、本契約は、同一条件で1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とします。
3. 前項により契約が自動更新された場合においても、当該更新後の契約期間中の解約については、後述する第12条の規定に従うものとします。

第11条 当社販売店等経由での利用期間

1. 利用者が当社販売代理店等を通じて本サービスの申込を行った場合の本サービスの利用期間、契約の更新、料金その他の条件については、当該販売代理店と利用者との間の契約内容に基づき、当社がその内容を確認のうえ定めるものとします。
2. 当社は、前項に基づき利用期間その他の条件が定まった場合であっても、当該利用者に対して本規約の全条項が適用されるものとし、当該利用者は当社に対して直接本規約上の義務を負うものとします。
3. 前2項にかかわらず、当社は、当該利用者または販売代理店による所定の方法による継続利用の申出があり、当社がこれを承諾した場合、引き続き本サービスの提供を行うものとします

第12条 利用期間中の解約手続および料金

1. 利用者が契約期間中に本サービスの解約を希望する場合は、電子メール、当社が指定するチャットボット、その他当社が適当と認める方法により、その旨を当社に通知するものとします。
当社は、当該通知を受領した後、必ず利用者との間で解約理由等に関するヒアリングを実施します。
ヒアリングを経たうえで、利用者の解約の意思が変わらない場合に限り、利用者は当社所定の書面により正式に解約を申し入れることができるものとします。
なお、当該ヒアリングの実施を経ない限り、解約の申出は受け付けられないものとします。
2. 前項の書面による解約の申し入れは、解約希望月の月末日の7営業日前までに当社に到達している必要があります。当該書面が当社に到達した時点をもって、解約の申し入れが正式に受領されたものとみなします。
3. 第1項および第2項の規定に基づき利用期間中に解約する場合、利用者は、当社に対し、以下の方法により算出される残利用期間分相当額の料金を一括してお支払いいただきます。

【算定方法】

解約申込月の前3か月における利用料金等の平均額 × 残利用月数

※利用料金等の詳細については、第15条をご参照ください。

4. 当社は、前項に基づき利用者から料金の支払いを受けた場合、当該中途解約に関連して、その他の損害賠償等を請求しないものとします。
5. 当社は、第1項および第2項の手続に基づき利用者から正式な当社所定の書面を受領した場合に限り、当該書面に記載された解約月の月末日から起算して3営業日以内に、利用者が本サービス上に登録したデータおよびファイル一式を削除します。
6. 前項に基づきデータが削除された後は、当該利用者は本サービスにログインすることができません。

第13条 当社販売代理店等経由での解約手続および料金

1. 利用者が当社販売代理店等を通じて本サービスの利用契約を締結した場合において、当該契約の解約を希望する場合には、次回契約更新の時期に先立ち、当社または当該販売代理店等が定める所定の期限内に、当該販売代理店等に対して解約の意向を申し出るものとします。
2. 前項の申出を受けた販売代理店等が当該内容を当社に通知し、当社がこれを確認した後、利用者は当社所定の書面により正式に解約を申し入れることができるものとします。当社がこれを受領した時点をもって、当社に対する正式な解約申込があったものとみなします。
3. 販売代理店等経由で本サービスを利用する場合、利用期間中の途中解約は原則として認められないものとし、当社はこれに伴う返金その他の補償義務を一切負わないものとします。
4. 当社は、前項の解約申込に際し、その意思表示が真正なものであることを確認するため、必要に応じて利用者に対して本人確認その他の確認手続きを行うことができるものとします。

第14条 再契約

1. 利用者が本サービスの利用を終了した後に、再度本サービスの利用を希望する場合は、改めて当社所定の手続に従って新たに利用申込みを行うものとします。
2. 前項の申込みに際して、当社は、利用者が過去に本サービスの利用により作成、登録、保存、もしくは提供した情報等について、その再利用または復元を一切保証しないものとします。

第15条 利用料金

1. 本サービスの利用料金およびオプション費用（以下「利用料金等」といいます）は、利用者が利用申込書で選択した【月額利用料金】および【オプション費用】の項目に基づき、次のとおり算出されます。

（1）利用料金は、当月に以下のいずれかに該当する社員数（以下「当月の課金対象社員」といいます）に応じて算出します。

- ① 当月中に利用者により登録された社員（退職年月日が入力されている場合であっても、その退職年月日が当月までの社員を含む）および当月中に削除された社員
- ② 当月末日時点で登録されており、退職年月日が未入力または退職年月日以前である社員

※退職年月日の翌日以降は課金対象外となります。

なお、課金対象社員数に応じた料金の具体的な算出方法は、当社所定の発注申込書またはこれに相当する書面の記載に従うものとします。

- (2) オプション費用は、利用者が利用申込書で選択したオプション内容に応じて算出され、その金額は、当社所定の発注申込書またはこれに相当する書面に記載された金額によります。
2. 利用者が利用申込書で選択した項目以外の内容について、当社との協議により個別に合意した場合には、当該内容に係る費用（以下「個別合意費用」といいます）は、当社所定の発注申込書またはこれに相当する書面の記載に基づき算出されるものとします。
 3. 利用者は、当社の指定する方法により、当社が別途定める支払期日までに、利用料金等および個別合意費用を支払うものとします。
 4. 支払方法は銀行振込、口座振替とし、利用者は当社の指定に従って支払うものとします。振込手数料は利用者の負担とし、口座振替手数料は当社が負担します。その他支払に要する費用はすべて利用者の負担とします。
 5. 当社が指定する口座振替による支払を選択した利用者において、口座振替不能（残高不足・口座の解約・その他の理由を含みます）となった場合、当社は利用者に対し、銀行振込またはその他当社が指定する方法による支払を求めることができ、利用者は速やかにこれに応じるものとします。
 6. 利用者は、支払方法の変更を希望する場合には、速やかに当社に対してその旨を通知するものとし、当社は通知を受領後、支払方法の変更に関する手続き方法を別途利用者に案内するものとします。
 7. 理由の如何を問わず、当社は、既に受領した利用料金等および個別合意費用について、利用者に対して一切返還しないものとします。

第16条 当社販売代理店等経由での利用料金

1. 利用者が販売代理店を通じて本サービスの提供を受ける場合の利用料金およびオプションに関する費用および個別合意費用（以下「利用料金等」といいます）の金額は、当該販売代理店が利用者に対して交付する見積書またはこれに相当する書面により明示されるものとし、当社は、当該金額に関して一切の責任を負わないものとします。
2. 利用者は、利用料金等を、販売代理店が指定する方法および期日に従って、自己の責任と費用において支払うものとし、支払遅延その他の債務不履行については、当社に対しても責任を負うものとします。
3. 支払方法の変更その他の支払に関する手続きについては、利用者は販売代理店に対して速やかに通知し、販売代理店の定める手続きに従うものとします。なお、当社は、当該変更手続等に関して一切の義務または責任を負わないものとします。
4. 理由の如何を問わず、当社は、利用者または販売代理店により既に支払われた利用料金等について、いかなる場合にも返還義務を負わないものとします。

第17条 利用者による第三者サービスとのAPI連携

1. 利用者は、当社が提供するAPIを用いて、自己の責任において、本サービスと第三者サービスとの間でデータ連携（以下「API連携」といいます）を行うことができます。API連携を行う場合、利用者は本サービスの利用規約および第三者サービスに関する規約を遵守するものとします。
2. 利用者は、自己の費用と責任において、API連携に関連するすべての手続きを行い、API連携に起因又は関連して生じる一切の結果（データ消失、漏洩、破損、開示その他含む）について責任を負うものとします。当社は、API連携の成否または結果について一切責任を負いません。
3. 当社は、利用者によるAPI連携の内容について、予告なく変更、中断または終了できるものとし、これにより利用者に生じた損害について一切責任を負わないものとします。また、第三者サービスの提供元との契約終了その他の理由によりAPI連携の提供を継続できない場合も、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 利用者は、APIキーやユーザーアカウント等（以下「認証情報」といいます）を適切に管理する責任を負い、第三者への利用許諾、公表、漏洩等を防止するものとします。
5. 認証情報が第三者に漏洩した場合、又はそのおそれがある場合、利用者は直ちに当社に通知し、当社は必要な措置（該当認証情報の停止や新規発行等）を行います。ただし、認証情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者利用等による損害について、当社は一切責任を負いません。
6. 当社は、API連携に関して、現在および将来にわたるいかなる保証（API連携の可能性、継続性、完全性等）も行わないものとします。

第18条 利用環境の整備および責任

1. 利用者は、本サービスを利用するために必要なインターネット接続、コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア（ウェブブラウザ等を含みますが、これらに限りません）などの設備および環境を、自己の責任と費用において適切に準備し、維持するものとします。
2. 当社は、利用者が前項に定める環境を適切に整備しなかったことに起因して本サービスの利用に支障が生じた場合、または本サービスの利用により利用者の機器に故障や損傷が生じた場合、これらに関して一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービスは日本国内での利用を前提として提供されており、国外での利用に関しては、その動作や性能について何ら保証するものではありません。

第19条 禁止事項

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはならないものとします。利用者が以下のいずれかの行為を行った場合、当社は、当該利用者に対し、事前の通知なく本サービスの全部または一部の提供を停止し、または本契約を解除することができます。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
 - (2) 当社、本サービスの他の利用者、または第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他権利または利益を侵害する行為
 - (3) 不正アクセス、またはこれを試みる行為
 - (4) 本サービスに関連して、反社会的勢力に直接または間接に利益を提供する行為
 - (5) サーバーまたはネットワークに著しい負荷を及ぼす行為、当社が意図しない方法で本サービスに関連するシステム等にアクセスする行為、またはこれらを助長する行為
 - (6) 本サービスの運営または他の利用者の本サービスの利用を妨害し、またはそのおそれのある行為
 - (7) 本サービスの全部または一部のリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、その他解析行為（ただし、著作権法その他の法令で明示的に認められている場合を除きます）
 - (8) 本サービスの全部または一部を複製、改変、翻案、翻訳、または二次的著作物の作成等を行う行為（ただし、当社が明示的に認めた場合を除きます）
 - (9) 本サービスを、第三者に対する転貸、再許諾、販売、頒布、譲渡、貸与、その他の提供行為（ただし、当社が明示的に認めた場合を除きます）
 - (10) 他の利用者または第三者になりすます行為
 - (11) 虚偽または不正確な情報を登録または提供する行為
 - (12) 本サービスを、当社が提供目的として認めていない用途で利用する行為
（例：本サービスを利用したアフィリエイト、広告宣伝、営利目的のサービス提供等）
 - (13) 本サービスのセキュリティまたは運営に関する機能は無効化、回避、その他不正に操作しようとする行為
 - (14) ウイルス、マルウェア、またはその他の有害なコードを含むファイルや情報を本サービスを通じて送信、アップロード、配布する行為
 - (15) 他の利用者または第三者のデータを不正に取得、利用、または改変する行為
 - (16) AIや自動化ツールを用いて本サービスを利用する場合、当社の事前の書面による許可なくこれらの手段を利用する行為
 - (17) その他、当社が不適切と合理的に判断する行為
2. 利用者が本条に違反し、当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対し、その損害の賠償を請求できるものとします。

第20条 利用障害時の通知等

1. 利用者は、本サービスの利用に障害が発生したときは、利用者が本サービスの利用に供しているハードウェア、通信回線その他の設備について異常の有無を調査し、その調査結果及び当社が必要とする事項を当社に通知するものとします。

2. 前項の調査の結果、本サービスの障害が利用者のハードウェア、通信回線その他の設備に起因することが判明した場合、利用者は、利用者の費用及び責任において障害を除去するものとします。
3. 当社が利用者からの障害通知を受け付ける時間帯は、あらかじめ当社が利用者へ通知または開示する営業時間帯に限るものとします。

第21条 バックアップ

当社は、利用者が本サービスの利用中に作成または登録した情報について、当社が定めるセキュリティ基準を満たすデータセンターにおいて、定期的にバックアップを実施します。ただし、当社が実施するバックアップは、データの完全な復元を保証するものではなく、利用者のデータ損失に起因する一切の損害について当社は責任を負いません。

また、当該バックアップは、第26条第3項に規定する利用者の損失補償の対象とはなりません。

第22条 本サービスの停止

1. 当社は、本サービスのメンテナンスおよび改修のため定期的に作業を実施し、その際には本サービスの全部または一部を停止することがあります。メンテナンスを実施する場合、長時間のシステム停止を伴うときは実施予定日の1ヶ月前までに、その他の場合は1週間前までに、第30条に定める方法により利用者へ通知します。
2. 当社は、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知又は承諾なく、一時的に本サービスの一部又は全部を停止することができるものとします。
 - (1) 緊急のメンテナンスを行う場合
 - (2) 停電、火災等により、本サービスの一部又は全部の提供ができなくなった場合
 - (3) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの一部又は全部の提供ができなくなった場合
 - (4) 戦争、暴動、騒乱、労働争議により本サービスの一部又は全部の提供ができなくなった場合
 - (5) 本サービスと連携している他社のサービスに関して、保守・停止その他システム障害により本サービスの一部又は全部の提供ができなくなった場合
 - (6) その他の不可抗力により本サービスの一部又は全部の提供ができなくなった場合
3. 当社は、前2項に基づく本サービスの一部又は全部の停止により、利用者又は第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。

第23条 本サービスの中止

1. 当社は、利用者に対し、本サービスの一部又は全部の中止を行う場合には、少なくとも3ヶ月前までに、第30条に定める方法により通知するものとします。
2. 利用者が第5条第5項のいずれかに該当することが判明した場合又は利用者が本規約に違反したことが判明した場合は、当社は、利用者に対し事前に通知することなく、

いつでも当該利用者の本サービスの利用を中止することができるものとします。当社は、本条に基づく本サービスの中止が発生したとしても、利用者及び第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。

第24条 委託

1. 当社は、本サービスのメンテナンス及び改修等の業務を第三者に委託することができるものとします。
2. 前項に基づき、当社が本サービスのメンテナンス及び改修等の業務を第三者に委託する場合、当社は、当該第三者に対し、自己と同等の義務を課すものとします。
3. 当社は、利用者から希望があった場合、利用者に対し、前項の第三者の概要を書面により開示します。

第25条 知的財産権等

1. 本サービスにおいて当社が利用者に提供する一切の著作物（本規約、インタフェース資料、各種ソフトウェア及び取扱マニュアル等を含む）に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む）、著作者人格権（著作権法第18条から第20条の権利をいう）、当該著作物に含まれるノウハウ等の一切の知的所有権及び本サービスの提供にあたって活用された特許権・商標等は、当社又は当社の指定する者に帰属するものとします。
2. 利用者は、前項の提供物を以下のとおり取り扱うものとします。
 - （1）本サービスの利用目的以外に使用しないこと
 - （2）複製、改変、編集、リバースエンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブル等を行わないこと
 - （3）営利目的の有無を問わず、第三者に貸与、譲渡又は担保設定等しないこと

第26条 免責事項

1. 当社は、本サービスの円滑な提供に向けて合理的な努力を行い、サービス中断が生じた場合には合理的期間内に復旧を試みますが、サービスの継続的・恒常的提供を保証するものではありません。
2. 利用者は、自己の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスの利用に関するあらゆる事柄（本サービスの隠れた瑕疵を含む）から生じるいかなる損害についても当社は一切の賠償責任を負わないことを理解し、同意するものとします。
3. 当社は、本サービスの内容について、その完全性、正確性、確実性及び有用性等につき、いかなる保証も行わないものとし、本サービスの提供に伴い発生する損害については一切の責任を負いません。
4. 本サービスにおいて登録若しくは提供される情報等の流失又は消失等により、利用者に損害が発生した場合、第27条で定める賠償責任を除いては、当社は一切の責任を負わないものとします。

5. 本サービスの利用に関する利用者間又は第三者間の紛争は、各利用者が自己の費用及び責任で解決するものとし、当社に何らの迷惑又は損害を与えないものとします。
6. 利用者は、会社ID等の漏洩及び不正使用等から生じた損害について、当社が一切責任を負わないことに、予め同意するものとします。
7. サイバーテロ、自然災害、第三者による妨害、不測の事態（通常のウイルス対策では防止できないウイルスの拡散等）に起因する損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第27条 損害賠償

当社の故意または過失により利用者に損害が発生した場合、当社は、当該損害が通常かつ直接の範囲に限られることを条件として、損害発生日から過去1年間に利用者が当社に支払った本サービス利用料金（税抜）の総額を上限として、賠償責任を負うものとします。

第28条 当社販売代理店経由での損害賠償

1. 利用者が当社販売代理店等を通じて本サービスの提供を受けている場合であっても、当社は、当社に直接の故意または過失が認められる場合には、前条に定める範囲において責任を負うものとします。
2. 当社販売代理店等による販売、契約、サポートその他の行為に関しては、当社が明示的に委託した範囲を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. なお、当該販売代理店等との契約において当社の責任に関する特段の定めがある場合には、当該定めが優先されるものとします。

第29条 登録データおよび利用者情報等のアクセス・利用・管理

1. 当社は、以下の各号の目的のため、登録データおよび利用者情報等にアクセスし、これを利用することがあります。
 - （1）利用者からの問い合わせ対応、設定状況の確認その他個別対応を要する目的の場合：当社は、利用者の事前の同意を得たうえで、当該目的の達成に必要な範囲で登録データにアクセス・利用します。
 - （2）本サービスの提供、運営、維持管理、改善、新機能の開発またはサービス品質の向上等を目的とする場合：当社は、当該目的の達成に必要な範囲で、利用者の事前の同意を要することなく、登録データおよび利用者情報等にアクセスし、これを利用することができるものとします。この場合、サービスの利用状況や利用頻度の分析、推奨動作環境の決定、パフォーマンス改善、他のサービスの開発・改善、フィードバックの取得、または統計的な情報（個人・法人を特定できない形式に限る）としての公表・広告宣伝活動への活用などを含みます。
2. 当社は、前項に基づくアクセスおよび利用に際して、目的達成に必要な範囲に限定し、不要な情報へのアクセスは行いません。アクセス・利用を行う者は必要最小限に

限定し、当該者には本規約および当社の社内規程等を遵守させるとともに、適切なアクセス管理および権限管理を実施します。

3. 当社は、利用者が法人である場合において、その法人名称を本サービス導入企業または当社の取引先企業として公表しようとする場合には、事前に当該法人に通知し、承諾を得るものとします。なお、当該法人が合理的理由により承諾を拒否した場合、当社は当該法人名称の公表を行わないものとします。
4. 当社は、利用データを当社の個人情報保護方針
(<https://www.aand.co.jp/privacy/>) に従い適切に管理します。
5. 利用者は、当社が本条に基づき登録データおよび利用者情報等を利用することに同意するものとします。

第30条 通知の方法

1. 当社から利用者に対する通知は、原則として利用者が当社に届け出た最新のメールアドレス宛の電子メール又は当社Webサイト上の掲示により行われるものとします。
2. 前項の通知が電子メールで行われる場合、当該電子メールが利用者のサーバーに到達した時点をもって到達したものとします。
3. 第1項の通知が当社のWebサイト上の掲示により行われる場合、当該通知が当社のWebサイト上に掲示されてから3日間を経過した時点をもって通知が到達したものとみなします。
4. 当社が利用者のメールアドレス宛に対し、本サービスのシステムメンテナンス情報、バージョンアップ情報、その他各種お知らせ等の配信を行うことができることを、利用者は、予め承認するものとします。
5. 第1項乃至第3項の通知の実施が不可能な状況に陥った場合、当社から利用者に対する通知は、当社が適当と認める方法により行われるものとします。

第31条 分離可能性

本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令その他の規定により無効または執行不能と判断された場合であっても、その部分は他の条項から切り離されるものとし、残りの条項および部分は引き続き有効に存続するものとします。なお、当該無効または執行不能とされた条項については、当社および利用者は、その趣旨にできる限り近い有効な内容で適用されることに同意するものとします。

第32条 本規約の変更

1. 当社は、第30条で定める方法により1ヶ月前までに利用者に通知することで、本規約をいつでも変更することができるものとします。
2. 前項における本規約の変更を利用者が承諾しない場合、当社は、当該利用者の本サービスの利用を終了することができるものとします。
3. 本規約の変更がなされたことを通知された後に、利用者が本サービスの利用を継続した場合、当該利用者は本規約の変更を承諾したものとみなします。

第33条 準拠法及び裁判管轄

当社及び利用者は、本サービスに関する紛争については、準拠法を日本法とし、その訴額に応じて東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

初版：令和7年 9月1日

株式会社アクティブアンドカンパニー
代表取締役 大野 順也